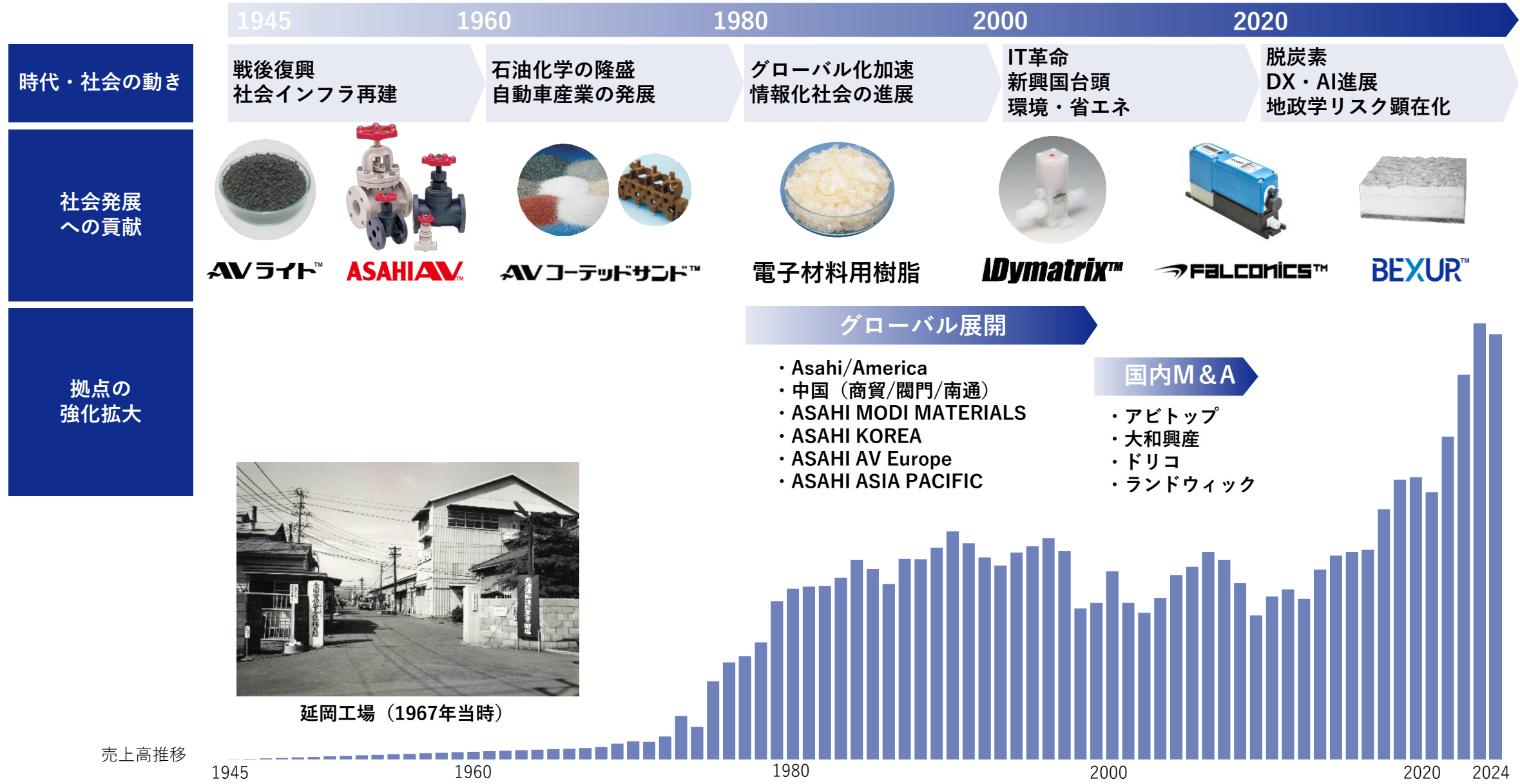


中期経営計画骨子

GNT2030 GREAT NICHE TOP

2025年11月13日
旭有機材株式会社

時代や社会変化に柔軟に対応すべく、様々な事業や新製品を展開し挑戦を積み重ねてきた。



製品/サービス



提供価値

- 耐食
- 低発塵
- エンジニアリング
- プレファブリケーション
- PFAS対応
- 低メタル
- 低臭気
- 高断熱
- 水処理
- 掘削技術

市場

- 電子産業
(半導体・液晶・太陽電池)
- 製鉄・非鉄
- 化学・電解
- 水処理
(排水、上下水道)
- 水族館・養殖場
- 農業
- 鉱山
- 海水・淡水化施設
- 自動車・建設機械
- 建築・住宅
- トンネル
- 温泉
- 地熱発電

世界拠点

- 日本
- アメリカ
- 中国
- 韓国
- ASEAN
- インド
- ヨーロッパ
- 中東
- アフリカ
- メキシコ



1. 中長期的に目指す姿
2. 新中計(GNT2030)の基本方針
3. 事業別戦略
4. 財務戦略
5. 事業成長の基盤となる無形資産強化

1. 中長期的に目指す姿

Great

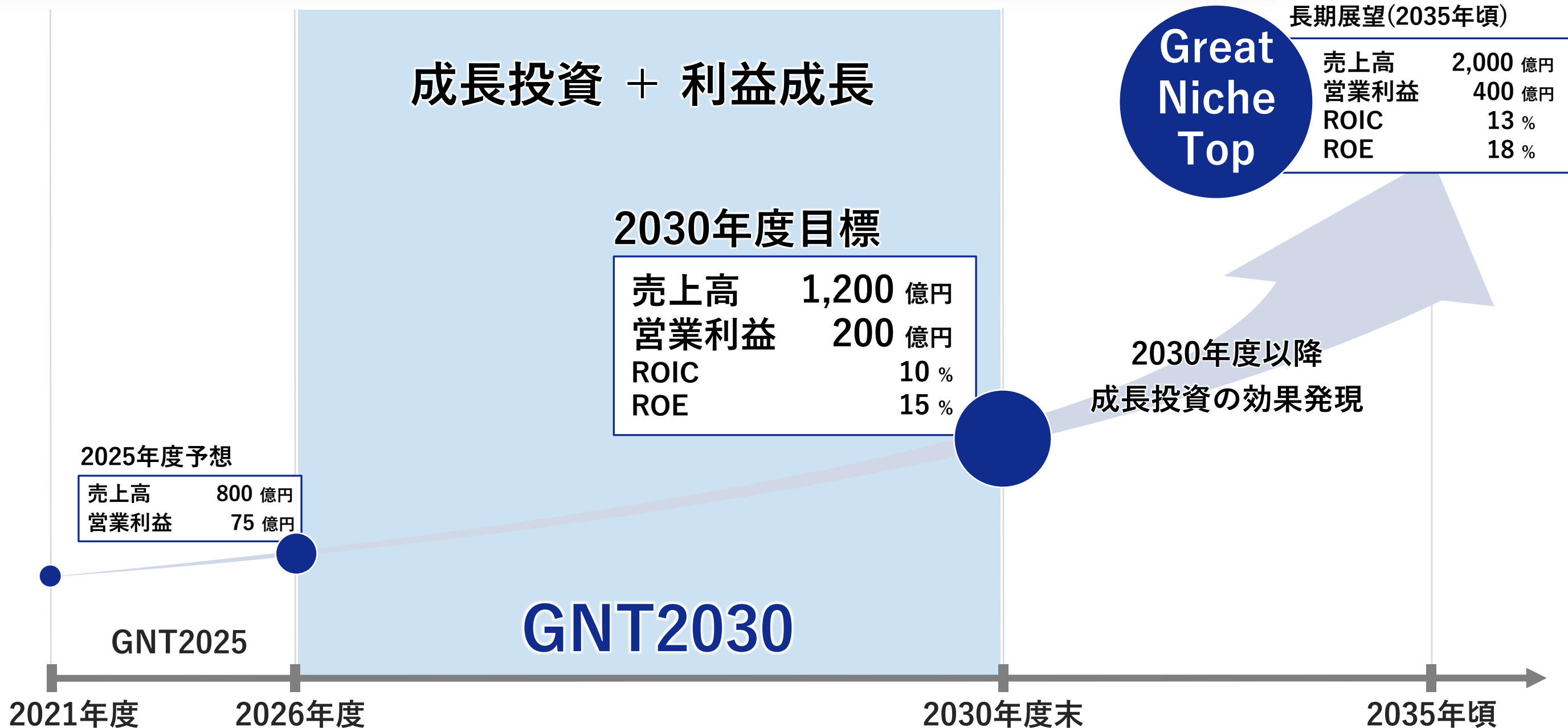
業界の象徴として

Niche

独自の市場創造・
拡大にこだわり

Top

社会の共感も得る
トップランナー



2. 新中計(GNT2030)の基本方針

Great
Niche
Top

3つの成長戦略

地域別ニッチトップ戦略の推進

半導体事業の深化・拡大

国内事業モデルの変革（競争から共創へ）

無形資産の強化（成長の原動力）

人的資本：旭有機材らしい人創り「自ら挑み、共に前進する人」

知的資本：知的財産により、持続的な企業価値向上に貢献

顧客資本：ロイヤルカスタマーとの関係のさらなる深化

DX：デジタル化による業務変革で事業価値向上につなげる

財務戦略（成長を支える）

キャッシュアロケーション：一定の財務健全性を保ちつつ負債を活用し、成長投資と株主還元を強化

ROICマネジメント：資本効率性を意識した経営資源の最適配分の実施

新中計(GNT2030)における計数目標

	指標	2024年度実績	2025年度予想		2030年度目標		長期展望(2035年)
収益性	売上高	852億円	800億円		1,200億円		2,000億円
	営業利益	111億円	75億円		200億円		400億円
	EBITDA	140億円	111億円		300億円		-
	当期純利益	76億円	51億円		140億円		-
資本効率	ROIC	10%	6%		10%		13%
	ROE	10%	-		15%		18%
財務健全性	D/Eレシオ	0.08	-		0.5 以下		-
株主還元	総還元性向	40%	-		50-70% 程度*		-

※ 総還元性向は財務の健全性（D/E レシオ0.5以下）を考慮しながら6 年間累計として50-70%程度を目安とする。

3. 事業別戦略

事業別の計数目標

		2024年度実績	2025年度予想	2030年度目標	2025⇒30年度 成長率(年率)
管材 システム	売上高	523億円	484億円	750億円	9%
	営業利益(率)	91億円(17%)	68億円(14%)	130億円(17%)	14%
樹脂	売上高	230億円	227億円	350億円	10%
	営業利益(率)	11億円(5%)	4億円(2%)	60億円(17%)	72%
水処理・ 資源開発	売上高	98億円	89億円	100億円	4%
	営業利益(率)	8億円(8%)	3億円(3%)	10億円(10%)	27%
計	売上高	852億円	800億円	1,200億円	8%
	営業利益(率)	111億円(13%)	75億円(9%)	200億円(17%)	22%

地域別ニッチトップ戦略の推進

※半導体事業を除く

米国

- プレファブリーケーション拠点拡大

中東・アフリカ

- 金属代替推進（海水淡水化、電解、化学）

インド

- RCS第二工場の検討

中国

- 鑄造向け高機能樹脂の拡大

半導体事業の深化・拡大

管材システム

- Dymatrix™のグローバル供給体制の確立
 - ・ 延岡：旭化成エレクトロニクス 半導体製造工場の活用を検討
 - ・ 中国：現地ニーズに対応した製品供給のため、現地生産体制を検討

樹脂

- 成長する後工程向け電子材料の開発
- 中国国産化への対応（南通電材第二工場の建設による生産能力の増強）

国内事業モデルの変革（競争から共創へ）

管材システム × 水処理・資源開発

- 耐食ソリューション（商材＋サービス）を一括提供できる事業モデル変革

樹脂

- 他社との協業によるRCS構造改善と共創
- 独自の樹脂技術（高機能、低環境負荷）を日本及び世界の鑄物産業に展開

樹脂

- 現場発泡断熱材
 - ・ グループ施工会社（ランドウィック）とのさらなる材工一体体制を強化
 - ・ 製品品質と機能を向上し安定した施工体制構築

※ RCS：レジンコーテッドサンド（鑄物用砂）

地域別ニッチトップ戦略の推進

インド

- RCS第二工場の検討

中国

- 鋳造向け高機能樹脂の拡大

目指す姿

鋳型プロセスにおける新たな価値提供と顧客事業のサステナビリティに寄与する
鋳型材料のグローバルリーダー

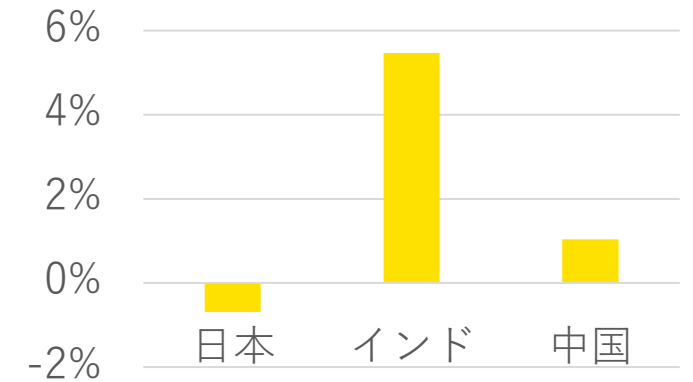
強み（競争優位性）

- 樹脂の開発技術と製造技術
- RCSの生産技術

市場背景と価値創出戦略

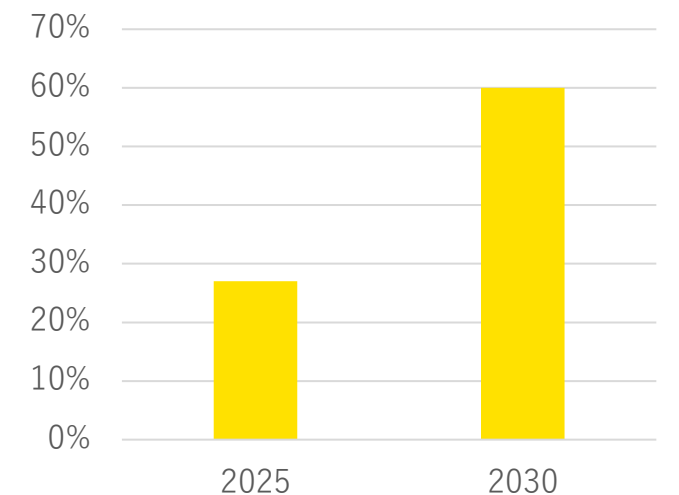
- インド：RCSの旺盛な需要が見込まれており、薄肉・複雑形状の鋳造に寄与する機能付加製品で市場創造を推進
- 中国：歩留り向上や環境改善が課題となっており、高強度や低臭気などの技術を活かした高機能樹脂製品で貢献し事業を拡大

国別自動車生産台数
CAGR比較（2026-2032年）



※ 当社推計

中国における自社樹脂販売の
高機能品比率



管材システム

➤ Dymatrix™グローバル供給体制の確立

- ・ 延岡：旭化成エレクトロニクス 半導体製造工場の活用を検討
- ・ 中国：現地ニーズに対応した安定的な製品供給のため、現地生産体制を検討

目指す姿

独自の発想と技術力で顧客の期待を超える価値を提供し電子産業の発展を支えるパートナー

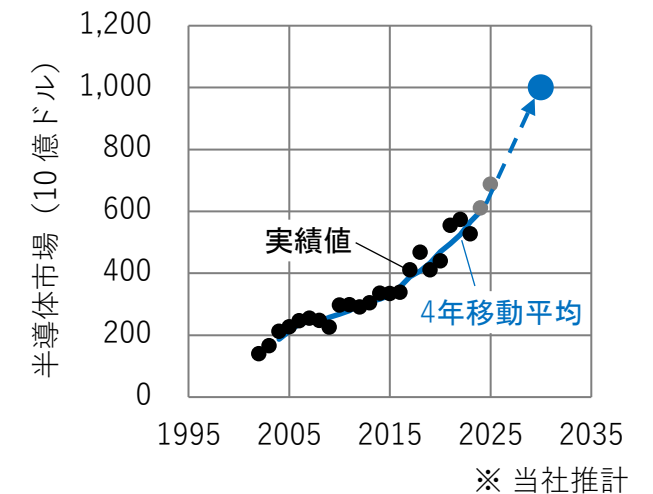
強み（競争優位性）

- 低発塵化技術やカスタマイズ性、高精度な流量制御技術

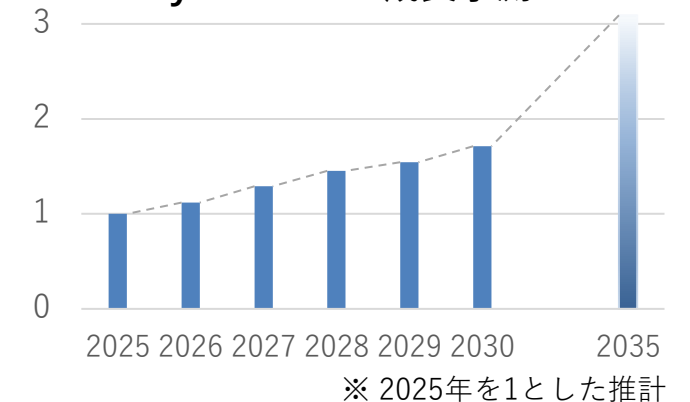
市場背景と価値創出戦略

- 半導体の微細化によって洗浄装置やCMP装置の精密化は進んでいくと想定
- Dymatrix™の低発塵性能や高いカスタマイズ性、FALCONICS™の高精度な流量制御性能の強みを活かし、半導体製造工程における生産性向上に貢献
- 世界的に旺盛な需要に対して、生産拠点の拡大や生産能力・生産効率の強化を推進し、グローバルにおける顧客の多様なニーズに応える供給体制を確立

半導体市場のトレンドと予測



Dymatrix™の成長予測



樹脂

- 成長する後工程向け電子材料の開発
- 中国国産化への対応（南通電材第二工場の建設による生産能力の増強）

目指す姿

革新的な技術と品質へのこだわりで電子産業の高度化に貢献するグローバルサプライヤー

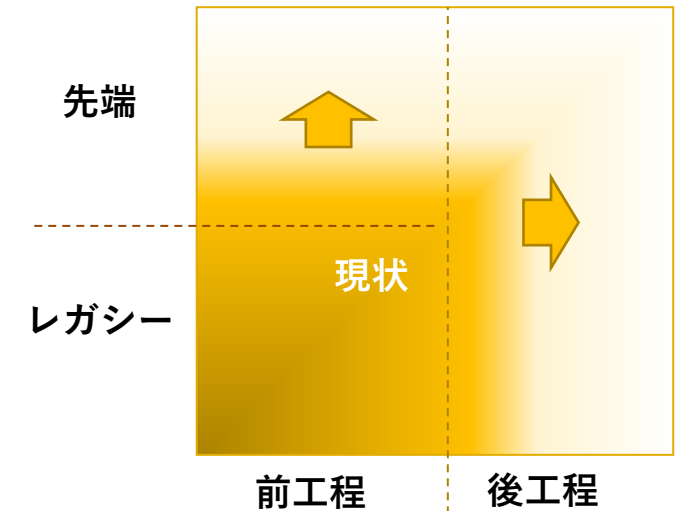
強み（競争優位性）

- 精製技術・合成技術・低メタル化技術

市場背景と価値創出戦略

- 国内：合成・精製・低メタル・分析技術を進化させ、先端や後工程用途に対応する電子材料の開発を推進し、高付加価値領域へ事業拡大
- 中国：半導体およびFPDの国産化加速を背景に、南通電材第二工場（2027年3月竣工予定）を建設し、フォトレジストベース樹脂の生産能力を現行の3倍に増強

半導体向け電子材料開発の方向性



南通電材第二工場



国内事業モデルの変革（競争から共創へ）

管材システム × 水処理・資源開発

➤ 耐食ソリューション（商材＋サービス）を一括提供できる事業モデル変革

目指す姿

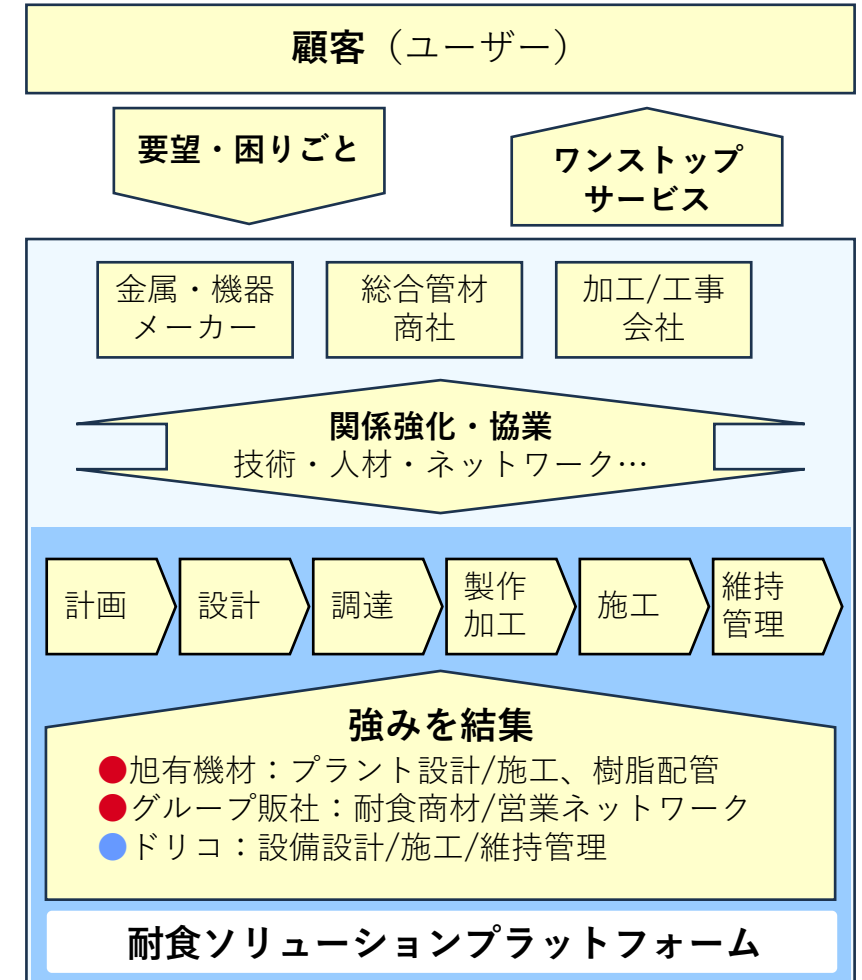
耐食ソリューションで、ものづくりのプロセスに安心と安全を提供

強み（競争優位性）

➤ 設計・調達・施工・維持管理等の機能をグループ内に有す

市場背景と価値創出戦略

- 工場建設や維持管理における省人化ニーズの拡大
- 化学・半導体・水処理など、腐食リスクを抱える産業の拡大
- グループ内の機能を結集し、金属・機器を組み合わせた最適ソリューションをワンストップで提供する「耐食ソリューションプラットフォーム」を展開



4. 財務戦略

財務健全性を担保しながらもレバレッジを効かせ、株主還元の充実と将来への積極的成長投資を両立。

次期中計期間累計(2026-2030) キャッシュアロケーションイメージ

- 成長投資による収益基盤の拡大を見込む

営業CF
約 500億円

- D/Eレシオ0.5以下の水準を保ちながら、負債を活用

財務CF
約 400億円

株主還元
約 300億円

- 配当方針：2030 年度までの期間において、1 株当たりの年間配当金を前年度以上を維持する累進配当を基本とする
- 総還元性向：財務の健全性（D/E レシオ 0.5 以下）を考慮しながら6 年間累計として50-70%程度を目安とする

投資CF
約 600億円

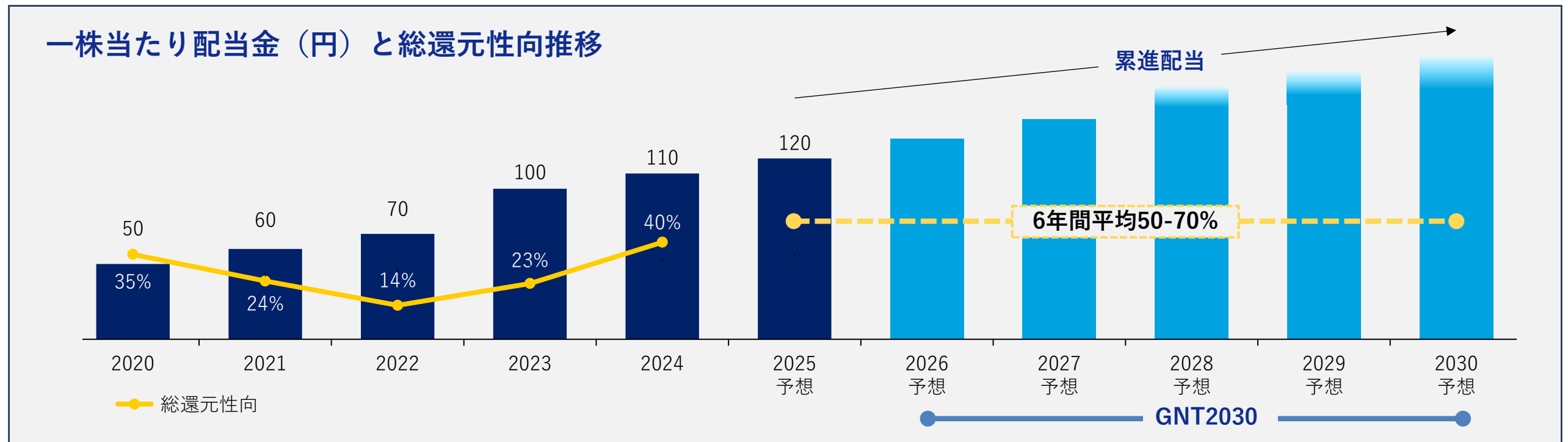
- 事業ポートフォリオ戦略に基づく成長投資
 - ✓ 設備投資・研究開発：約400億円
 - ✓ M&A・JV出資等：約100億円
- 基盤維持投資
 - ✓ 設備更新・合理化：約100億円

株主還元方針

- **累進配当**：株主の皆様に対する利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案する。2030年度までの期間においては、1株当たりの年間配当金は前年度以上を維持する累進配当とし、継続的な収益拡大の達成による増配を目指す。
- **総還元性向 50-70%**：財務の健全性（D/Eレシオ0.5以下）を考慮しながら、2025年度～2030年度の各年の総還元性向の平均値が50-70%程度となるように、累進配当に加えて機動的な自己株買いを実施する。

（参考）2025年度の配当予想について

年間配当は、2024年度比10円増配し、1株当たり120円の配当を実施する予定



5. 事業成長の基盤となる無形資産強化

顧客資本

- 独自の技術と価値観を共有する顧客との深い信頼関係を継続的に構築
- CSサーベイによる定点観測

知的資本

- 市場変化を先取りし、技術と知の蓄積で、ニッチトップを持続的に創出する

人的資本

- 旭有機材らしい人創り「自ら挑み、共に前進する人」
- 多様な文化を持つ人々と連携し貢献できるグローバル人材を育成
- リーダシップを発揮し組織の中核を担う次世代リーダーの育成
- ワークエンゲージメントの向上

× デジタル
生成AI

注意事項

本資料における予想・見通しは、資料作成時点において入手可能な情報により弊社が判断したものです。将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。